

四半期報告書

(第39期第3四半期)

株式会社 **星医療酸器**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,136,386	6,288,853	8,642,419
経常利益 (千円)	746,945	805,336	1,135,712
四半期(当期)純利益 (千円)	410,879	482,604	665,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,807	467,448	666,054
純資産額 (千円)	7,714,444	8,273,782	7,981,649
総資産額 (千円)	11,301,594	11,513,901	11,895,602
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	123.62	145.93	200.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	70.4	65.7

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.17	45.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要の影響から、景気は緩やかながら回復の兆しも見られ、後半には政権交代に伴う景気回復への期待感もあった一方、欧州諸国の財政危機による世界経済の減速や、原油高・電力問題によるエネルギーコストの上昇、並びに長期化する円高等により、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当医療用ガス業界においては、引続き業界内における競争が激化しているうえ、電気料金値上等を反映した仕入価格の上昇基調に加え、本年4月の診療報酬改訂時に薬価が概ね据置かれた点や、医療機関経営の効率化に伴う環境の変化が大きい点等、当社を取巻く環境は引続き厳しいものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループ各社は、今後当社収益への寄与度が高まると想定される在宅医療関連事業と介護福祉関連事業のさらなる充実と、お客様のお役に立つ、新製品やサービスの提供を開始するとともに、新規開拓に取組み、生産性の向上と業務の効率化を図り、企業価値の向上と社会貢献に注力しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,288百万円（前年同四半期比2.5%増）、経常利益が805百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、四半期純利益が482百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護福祉関連レンタル事業」について量的な重要性が増したため、「介護福祉関連事業」として区分表示することに変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①医療用ガス関連事業

当部門の需要は、緩やかながら減少しており、診療報酬改訂後の薬価が概ね据置かれたうえ、医療機関経営の厳しさは依然として継続しております。

また、販売価格に関するお客様からのご要望も多様化しつつあり、それに伴って業者間の販売競争が

一層厳しくなっております。

このような環境を踏まえ、新規医療機関取引の獲得と、既存医療機関への高付加価値サービスの訴求を行っておりますが、売上高は2,453百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は284百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、国が在宅医療の充実に重点を置いた政策を推進する中、以前より当社の重点事業の一つとして推進し、その一環として患者様のニーズにお応えすべく、画期的な通信技術を用い、手元の端末による遠隔操作は勿論、警報装置や総合的な情報の管理機能を搭載し、ご利用者様の日常生活を将来にわたってトータルサポートすることを目的に開発した、在宅酸素療法用酸素供給装置に付属する製品（製品名：パレッツ）の販売を本格的に開始致しました。

同製品拡販のため医療機関内での勉強会の開催や、呼吸器ケアリハビリテーション学会での積極的な活動を行い、人工呼吸器やCPAP（持続陽圧呼吸療法－閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）と併せ、当社の知名度の向上と販売強化に努めております。

これらの結果、売上高は2,378百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は423百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保しており、併せて設備更新を計画している医療機関等に対する営業活動を継続したことにより、相応の受注を獲得し完成工事もあったことから、売上高は571百万円（前年同四半期比44.7%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比452.5%増）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門の介護福祉関連事業は、在宅及び病院・医療施設への販売・レンタルが堅調に推移しており、品揃えを増加させるべく「足漕ぎ車椅子」（歩行困難な方も、自身の両足でペダルを漕ぐことにより活動範囲が高まり、リハビリの効果も期待出来る製品－製品名：プロファンド）の取扱を本格的に開始する等、当社グループの知名度の向上と売上に、大きく貢献するべく営業努力を続けております。

これらの結果、売上高は317百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比403.0%増）となりました。

⑤有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、新たな入居者も着実に確保しておりますが、ご逝去による退去者もあることから、入居率の上昇度合はやや緩慢な状況であります。但し、本施設自体の充実度並びにケアサポート体制の高さに関しては評価を得ていることから、従来から実施している種々の広報活動や、居宅支援事業者（ケアマネジャー）、医療機関（ソーシャルワーカー）との連携等による入居者募集活動をより一層強化して、ご利用者様とそこご家族の悩みや不安にお応えしつつ、稼働率の向上に向けた努力を続けております。

しかしながら、入居率回復が予定を下回って推移した結果、売上高は138百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント損失は56百万円（前年同四半期比セグメント損失38百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,513百万円（前連結会計年度末比381百万円減）となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が124百万円、受取手形及び売掛金が267百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,240百万円（前連結会計年度末比673百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が331百万円、未払法人税等が227百万円、リース債務が121百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は8,273百万円（前連結会計年度末比292百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少132百万円、自己株式の取得による減少42百万円及び当第3四半期純利益482百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,600	32,996	同上
単元未満株式	普通株式 4,181	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	32,996	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	297,900	—	297,900	8.27
計	—	297,900	—	297,900	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,414,341	5,289,683
受取手形及び売掛金	1,778,301	1,510,363
たな卸資産	217,781	292,789
繰延税金資産	71,702	72,227
その他	38,152	62,144
貸倒引当金	△10,369	△7,426
流動資産合計	7,509,910	7,219,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,386	587,105
土地	1,851,903	1,870,903
その他（純額）	775,092	668,141
有形固定資産合計	3,243,382	3,126,150
無形固定資産	124,760	103,808
投資その他の資産		
投資有価証券	496,966	483,589
その他	522,766	582,770
貸倒引当金	△2,184	△2,198
投資その他の資産合計	1,017,548	1,064,160
固定資産合計	4,385,692	4,294,119
資産合計	11,895,602	11,513,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594,469	1,262,964
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	311,133	83,905
賞与引当金	108,400	53,350
その他	723,676	849,939
流動負債合計	2,855,315	2,367,795
固定負債		
長期借入金	235,319	147,092
役員退職慰労引当金	443,657	443,987
長期預り保証金	11,657	6,048
その他	368,003	275,196
固定負債合計	1,058,637	872,323
負債合計	3,913,953	3,240,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	7,324,514	7,674,569
自己株式	△467,225	△509,990
株主資本合計	7,807,177	8,114,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,113	△4,536
その他の包括利益累計額合計	13,113	△4,536
少数株主持分	161,358	163,852
純資産合計	7,981,649	8,273,782
負債純資産合計	11,895,602	11,513,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,136,386	6,288,853
売上原価	2,777,060	2,920,532
売上総利益	3,359,325	3,368,320
販売費及び一般管理費	2,623,268	2,580,326
営業利益	736,057	787,993
営業外収益		
受取利息	7,684	6,735
受取配当金	7,788	8,370
その他	4,203	8,937
営業外収益合計	19,676	24,043
営業外費用		
支払利息	8,788	6,650
その他	—	50
営業外費用合計	8,788	6,701
経常利益	746,945	805,336
特別利益		
投資有価証券売却益	600	—
固定資産売却益	193	—
特別利益合計	793	—
特別損失		
固定資産除却損	2,100	681
特別損失合計	2,100	681
税金等調整前四半期純利益	745,638	804,655
法人税等	329,580	318,297
少数株主損益調整前四半期純利益	416,057	486,357
少数株主利益	5,178	3,752
四半期純利益	410,879	482,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,057	486,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,250	△18,909
その他の包括利益合計	△17,250	△18,909
四半期包括利益	398,807	467,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,586	464,954
少数株主に係る四半期包括利益	6,220	2,494

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,029千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	325,268千円	328,403千円
のれんの償却額	8,666千円	1,180千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	66,477	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	66,476	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	66,475	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	66,074	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,581,336	2,278,693	394,888	284,400	144,356	5,683,676	452,709	6,136,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	9,685	—	—	9,685	—	9,685
計	2,581,336	2,278,693	404,573	284,400	144,356	5,693,361	452,709	6,146,071
セグメント利益 又は損失(△)	331,186	363,665	10,510	5,359	△38,545	672,176	64,907	737,083

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,176
「その他」の区分の利益	64,907
セグメント間取引の消去	△1,062
四半期連結損益計算書の営業利益	736,057

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,453,148	2,378,983	571,224	317,077	138,643	5,859,078	429,774	6,288,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	54,521	—	—	54,521	—	54,521
計	2,453,148	2,378,983	625,746	317,077	138,643	5,913,599	429,774	6,343,374
セグメント利益 又は損失(△)	284,050	423,539	58,074	26,957	△56,070	736,551	59,841	796,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	736,551
「その他」の区分の利益	59,841
セグメント間取引の消去	△8,399
四半期連結損益計算書の営業利益	787,993

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護福祉関連レンタル事業」について量的な重要性が増したため、「介護福祉関連事業」として区分表示することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円62銭	145円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	410,879	482,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,879	482,604
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,842	3,307,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 66,074千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第39期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年 12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。